

第 8 期能美市障害福祉計画・第 4 期能美市障害児福祉計画 仕様書

1. 業務名

第 8 期能美市障害福祉計画・第 4 期能美市障害児福祉計画策定業務委託

2. 期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

3. 目的

国や県の障害者福祉施策の動向、能美市の障害者をめぐる環境やニーズの変化を把握し、現行の障害福祉計画及び障害児福祉計画の見直しを行い、能美市における新たな障害者施策の基本的方向・実施施策や障害福祉サービスの目標量を定める、第 8 期能美市障害福祉計画・第 4 期能美市障害児福祉計画を策定することを目的とする。

4. 一体的に策定する計画

- ・障害福祉計画（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十八条第二項に基づく計画）
- ・障害児福祉計画（児童福祉法第三十三条の二十に基づく計画）

5. 業務内容

（１）基礎的な地域データ及び資料の整理分析

障害福祉をめぐる施策動向、能美市の概要及び社会経済的特性、地域福祉資源の整備状況、障害者（児）の現況動向及びサービスの利用状況等について、能美市事務局が提供するデータや資料をもとに整理分析を行う。

（２）障害福祉サービスの推進方策の検討

計画対象者数を推計し、障害福祉サービス等の各年度における見込量を算定し、確保策の検討を行う。

（３）計画骨子案・素案の作成

計画の構成、施策体系等の検討を行い、課題を踏まえた計画の推進方向、数値目標等を記載した計画案を作成し、内容の協議を行う。

（４）パブリックコメントの実施支援

計画素案についてのパブリックコメントを実施するにあたり、実施方法やとりまとめに

関するアドバイスを行う。

(5) 会議の運営支援

計画内容を審議するために設置される計画策定委員会（3 回程度）の運営について、会議資料を作成するとともに必要に応じて出席し、協議事項に関するアドバイスや議事要旨の作成、計画への反映を行う。

(6) 障害者福祉施策に関する情報提供支援

障害者福祉に関する動向は日々目まぐるしく変化しており、本計画は国の方針を鑑みながら策定することが必要である。厚生労働省や内閣府、こども家庭庁等から指針の公表や会議の開催が行われた際には、公表内容の要約版を作成して委託者に提供するとともに、計画書案への反映を検討する。

なお、情報提供は、第 8 期障害福祉・第 4 期障害児福祉計画の制度改正の議論が行われた令和 7 年 3 月こども家庭審議会障害児支援部会（第 11 回）及び社会保障審議会障害者部会（第 146 回）以降の資料を遡って作成し、本業務終了まで提供すること。

(7) 障害者・障害児施策に関する情報提供支援

障害者・障害児施策を検討する際の資料とするため、全国都市の特色ある施策の事例提供を行う。事例提供内容は、類似団体等の比較検討を実施するため、当該団体の人口、担当部局名、目的・特色などを含む先進事例を少なくとも 30 件以上収録すること。

本事例集の作成にあたっては、受託者が既に自ら収集・編集している先進事例等を基礎資料とし、それらを再編纂・整理のうえで取りまとめるものとする。

(8) 打合せ協議等

本業務を適正かつ円滑に実施するため、業務責任者と監督員は常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すこととし、その内容についてはその都度受託者が書面（打合せ記録簿等）に記録し、相互に確認することとする。

なお、業務責任者又は業務担当者は月 1 回以上の頻度で発注者を訪問し、本業務の進捗状況の報告もしくはその他必要な打合せを行うものとする。

6. 成果品

- ・計画書（A4 判、70 頁程度、表紙 4 色、本文 1 色刷）：データ納品
- ・上記データ一式
- ・情報提供資料一式 データ納品

7. その他

- (1) 本業務を進めるにあたって、個人情報及びプライバシーの保護が必要であることから、受託者は、個人情報保護に関する条例を順守するとともに、「プライバシーマーク」又は「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得していること。

本計画には、専門的知識や計画化の技術が必要であるとともに、絶えず変化する社会情勢等を視野にいれた計画づくりと、先進市町村の情報等を吸収し、全国的視野で検討された計画づくりを考慮する必要があるため、元請として地方公共団体が発注した「障害者基本計画・障害福祉計画・障害児計画」について 100 件以上の策定実績があること。

- (2) 仕様書に記載されていない業務が発生した場合は、双方で協議し、対応の可否を含めて別途決定する。
- (3) この仕様書に定めるもののほか必要な事項が生じた場合は、その都度協議するものとする。

以上